

令和4年7月12日

令和4年第2回神奈川県議会定例会

# 総務政策常任委員会資料

(令和4年6月24日付託分)

政 策 局

目 次

ページ

1	令和4年第2回神奈川県議会定例会（6月14日提案分）提出議案件数調	1
	(1) 予算	1
	(2) 条例その他	1
2	令和4年度6月補正予算会計別集計表	1
	(1) 令和4年度神奈川県一般会計6月補正予算局別財源調書	2
	(2) 令和4年度神奈川県特別会計6月補正予算会計別財源調書	2
3	地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要	3
4	神奈川県議会議員及び神奈川県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の概要	4
5	住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の概要	5

参考資料 総務政策常任委員会資料 附属資料 政策局

## 1 令和4年第2回神奈川県議会定例会（6月14日提案分）提出議案件数調

### (1) 予 算

区 分	件 数
一 般 会 計	1
特 別 会 計	1
企 業 会 計	—
合 計	2

### (2) 条例その他

区 分	件 数		
	その3	その4	計
条 例 の 改 正	15	1	16
工 事 請 負 契 約 の 締 結	1	—	1
動 産 の 取 得	1	—	1
指 定 管 理 者 の 指 定	4	—	4
そ の 他	3	—	3
合 計	24	1	25

## 2 令和4年度6月補正予算会計別集計表

(単位 千円)

会 計 別	前回までの累計額	今回補正額	合 計 額
一 般 会 計	2,344,859,000	25,167,563	2,370,026,563
特 別 会 計	2,116,248,954	235,285	2,116,484,239
企 業 会 計	157,477,830	—	157,477,830
合 計	4,618,585,784	25,402,848	4,643,988,632

(参考) 前年度(令和3年度)の状況

(単位 千円)

会 計 別	前回までの累計額	6月補正額	合 計 額
一 般 会 計	2,238,743,184	97,919,322	2,336,662,506
特 別 会 計	2,047,484,222	—	2,047,484,222
企 業 会 計	149,343,809	—	149,343,809
合 計	4,435,571,215	97,919,322	4,533,490,537

## (1) 令和4年度神奈川県一般会計6月補正予算局別財源調書

(単位 千円)

局 別	予 算 額	財 源 内 訳									備 考	
		国 庫 支出金	分担金 及 び 負担金	使用料 及 び 手数料	財 産 収 入	寄附金	繰入金	諸 収 入	県 債	一 財 源		
国際文化 観光局	7,560	7,560										
環境農政局	1,893,372	1,893,372										
福祉子ども みらい局	10,960,629	10,431,880					408,914				119,835	
健康医療局	3,013,636	2,833,636					180,000					
産業労働局	8,928,601	8,928,577						24				
県土整備局	351,054	351,054										
教 育 局	12,711	12,711										
小 計	25,167,563	24,458,790					588,914	24			119,835	
							119,835				△ 119,835	その他 特定収 入
合 計	25,167,563	24,458,790					708,749	24				

## (2) 令和4年度神奈川県特別会計6月補正予算会計別財源調書

(単位 千円)

会 計 名	予 算 額	財 源 内 訳									備 考	
		国 庫 支出金	分担金 及 び 負担金	使用料 及 び 手数料	財 産 収 入	繰入金	事 業 収 入	諸 収 入	県 債	繰越金		
県営住宅 事業会計	235,285	7,788				212,497			15,000			
合 計	235,285	7,788				212,497			15,000			

【議案（条例その他 その3） 1～2頁 定県第45号議案】

3 地方税法第37条の2第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人の控除対象期間を更新するなど、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

個人県民税の税額控除の対象となる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人のうち、8法人について、控除対象期間を更新するなど、所要の規定の整備を行う。（別表関係）

(3) 施行期日

令和4年8月1日。ただし、主たる事務所の所在地の変更については、公布の日。

4 神奈川県議会議員及び神奈川県知事の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

公職選挙法施行令の一部改正を踏まえ、県議会議員及び県知事の選挙における自動車の使用、ビラ及びポスターの作成費用の公費負担に関し、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

ア 自動車の使用に係る公費負担の限度額引上げ（第4条関係）

区 分		改正前	改正後
一般運送契約（ハイヤー方式）		64,500円	64,500円(変更なし)
一般運送契約以外の契約			
	自動車借入れ	15,800円	16,100円
	燃料供給	7,560円	7,700円
	運転手雇用	12,500円	12,500円(変更なし)

イ ビラ作成に係る公費負担の限度額引上げ（第5条の4関係）

区 分		改正前	改正後
5万枚以下の場合	1枚当たり	7円51銭	7円73銭
5万枚を超える場合	1枚当たり	5円2銭	5円18銭

ウ ポスター作成に係る公費負担の限度額引上げ（第8条関係）

区 分		改正前	改正後
印刷費	ポスター掲示場数が500以下の場合 1枚当たり	525円6銭	541円31銭
	ポスター掲示場数が500を超える場合 1枚当たり	27円50銭	28円35銭
企画費		310,500円	316,250円

(3) 施行期日等

公布の日から施行し、施行の日以後に選挙期日が告示される選挙から適用する。

5 住民基本台帳法施行条例の一部を改正する条例の概要

(1) 改正の趣旨

住民基本台帳ネットワークシステムに関し、知事が本人確認情報を提供する知事以外の県の執行機関及び事務を追加するため、所要の改正を行うものである。

(2) 改正の内容

神奈川県教育委員会による特別支援学校への就学のため必要な経費の支弁及び神奈川県公安委員会による道路交通法第102条第4項の医師の診断書の提出等に関する事務を規定する。（別表第3関係）

(3) 施行期日

令和4年10月1日